

促進計画（別紙）

1 対象農用地の基準

（１）対象地域及び対象農用地の指定

交付金の対象地域及び対象農用地については、次のアの指定地域のうちイの要件を満たす農振農用地区域内の農用地であって、1ha以上の一団の農用地とする。ただし、連担部分が1ha未満の団地であっても、集落協定に基づく農用地の保全に向けた共同取組活動が行われる複数の団地の合計面積が1ha以上であるときは、対象とする。また、連担している農用地でも傾斜等が異なる農用地で構成される場合には、一部農用地を指定することができる。

更に、一団の農用地において、田と田以外が混在しすべてが田の傾斜基準を満たしている場合においては、当該一団の農用地について、協定の対象となる農用地とすることができる。ただし、交付金の対象となる農用地は、田のみとする。なお、畦畔及び法面も農用地面積に加える。

ア 対象地域

三種町全域（過疎地域自立促進特別措置法）

イ 対象農用地

（ア）急傾斜農用地については、田1/20以上、畑、草地及び採草放牧地15度以上

勾配は、団地の主傾斜により判定を行い、団地の一部が当該主傾斜を下回っても、当該主傾斜が傾斜基準を満たす場合には交付金の対象とする。

（イ）自然条件により小区画・不整形な田

（ウ）積算気温が著しく低く、かつ、草地比率70%以上の地域の草地

（エ）町長の判断によるもの

a 緩傾斜農用地

（a）緩傾斜農地のうち、勾配が、1/100以上1/20未満の田。

ただし、基盤整備事業実施水田等については、以下の取り扱いとする。

1haを標準区画として既に基盤整備事業を終了した水田（現在事業実施中の水田を含む。）は、本事業の交付対象としない。

【該当地域】

- ・ 金岡地区担い手育成基盤整備事業（H9～H18）実施地区
- ・ 大台野地区担い手育成基盤整備事業（H14～H19）実施地区
- ・ 下岩川地区経営体育成基盤整備事業（H19～H24）実施地区
- ・ 泉八日地区経営体育成期版整備事業（H19～H24）実施地区
- ・ 琴丘北地区21世紀型大区画ほ場整備事業（H4～H13）実施地区

- ・琴丘南地区21世紀型大区画圃場整備事業（H5～H12）実施地区
- ・市野地区担い手育成基盤整備事業（H10～H15）実施地区
- ・鯉川地区担い手育成基盤整備事業（H11～H20）実施地区
- ・糸流川地区経営体育成基盤整備事業（H15～H21）実施地区
- ・地先干拓地区経営体育成基盤整備事業（H19～H24）実施地区
- ・芦崎地区経営体育成基盤整備事業（H26～H31）実施地区

多面的機能支払交付金のうち農地維持支払交付金により交付金を受けている田については、本事業の対象としない。

- b 高齢化率・耕作放棄率の高い農地
急傾斜農地及び緩傾斜農地以外のうち、高齢化率40%以上、かつ耕作放棄率が8%以上の田

2 集落協定の共通事項

- 1) 集落の農用地面積が1ha未満である場合において、農用地面積が0.8ha以上であり、かつ、農用地の保全等の観点から集落連携・機能維持加算のうち集落協定の広域化支援の対象とすることが適当であると町長が個別に認めた場合には、1ha以上の一団の農用地の要件を満たしたものとみなす。
- 2) 協定参加者数がおおむね50戸に満たない場合において、協定参加者数が30戸以上となり、かつ、地理的又は地形的な条件等を踏まえ集落連携・機能維持加算のうち集落協定の広域化支援の対象とすることが適当であると町長が個別に認めた場合には、おおむね50戸以上の協定参加者数の要件を満たしたものとみなす。

3 対象者

認定農業者に準ずる者とは、三種町地域水田農業ビジョンに定められた者など地域の実情に合わせて町長が認定する者とする。

4 その他必要な事項

土地改良通年施行に係る事業の概要、現に災害を受けている農用地の災害復旧事業の概要及び田から畑への地目変換等必要な事項について、記述するものとする。